

報告 2018年10月の「内閣・政党支持率」の動向—報道各社世論調査から

勝島行正：元神奈川自治研センター事務局長

10月は、2日に第4次安倍内閣がスタートした。7日に加計学園の理事長が記者会見したが、安倍首相との面会を改めて否定した。10日にニューヨークダウ平均株価が831ドルと大幅に下落し、世界同時株安となった。12日に安倍首相と玉木沖縄県知事との初会談が行われた。玉木知事は、辺野古移設反対を主張したが、安倍首相は辺野古移設の方針は変えないとして平行線であった。同じく12日に政府は外国人労働者の受け入れ拡大方針を発表した。15日に安倍内閣は、2019年に消費税を予定通り10%に引き上げることを閣議決定した。24日に臨時国会が12月10日までの会期で開会された。30日に韓国最高裁は、第二次世界大戦時に日本に徴用された労働者の日本企業に対する損害賠償請求を認める判決を出した。

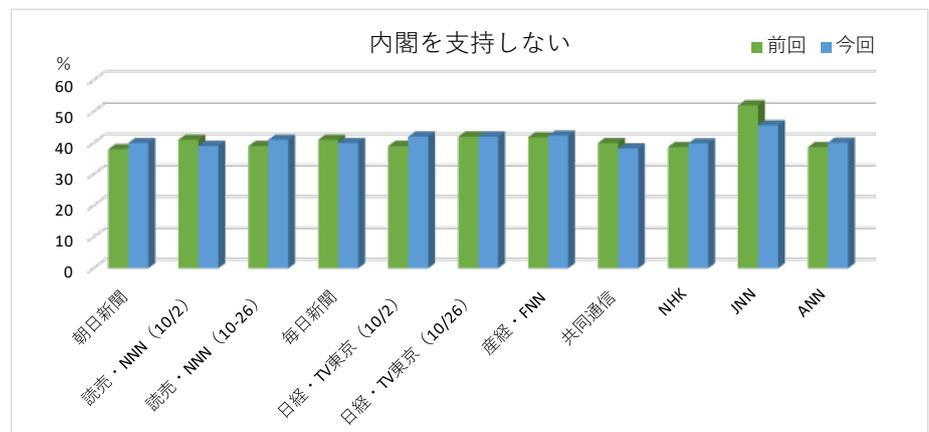
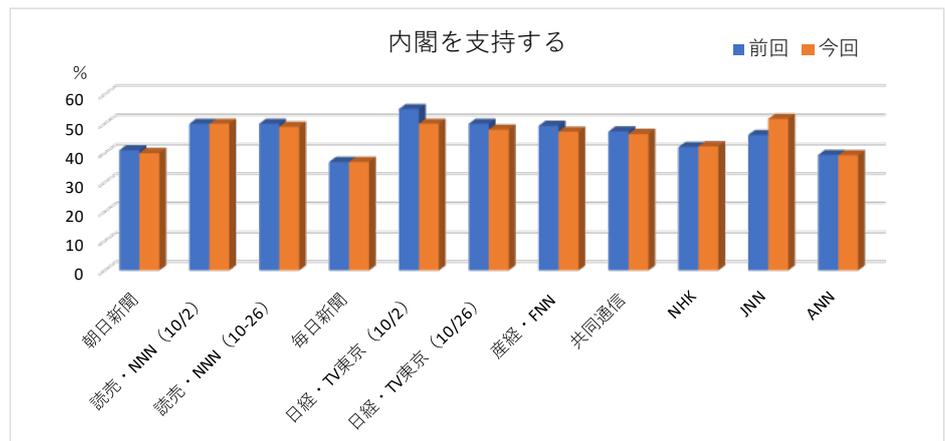
注) 10月は読売・NNN、日経・TV東京が10月2-3日と26-28日の2回実施している。

1. 内閣支持率

10月の「内閣支持率」は、前回に比べて「増加」が2社で、「変わらず」が1社、「減少」が6社となっている。

「支持率」が「不支持率」を上回っているのが8社で、前回より1社減少した。「不支持率」は、「増加」が5社、「減少」が3社となっている。「不支持率」が「支持率」を上回っているのは2社と変わらなかった。「不支持率」

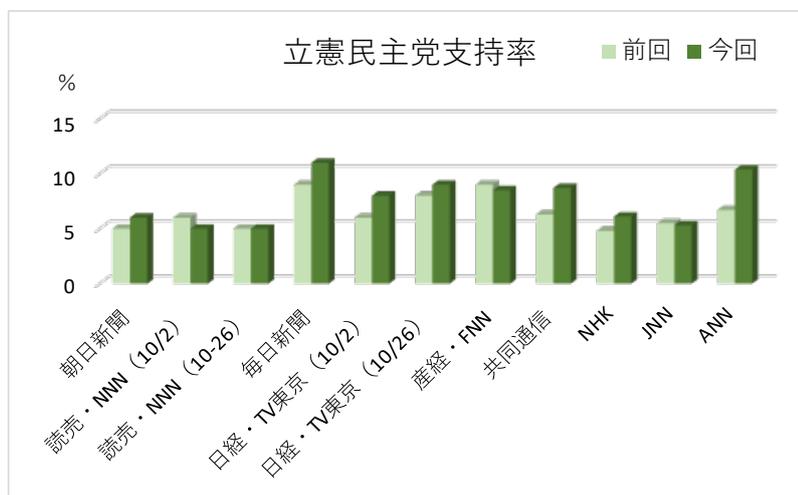
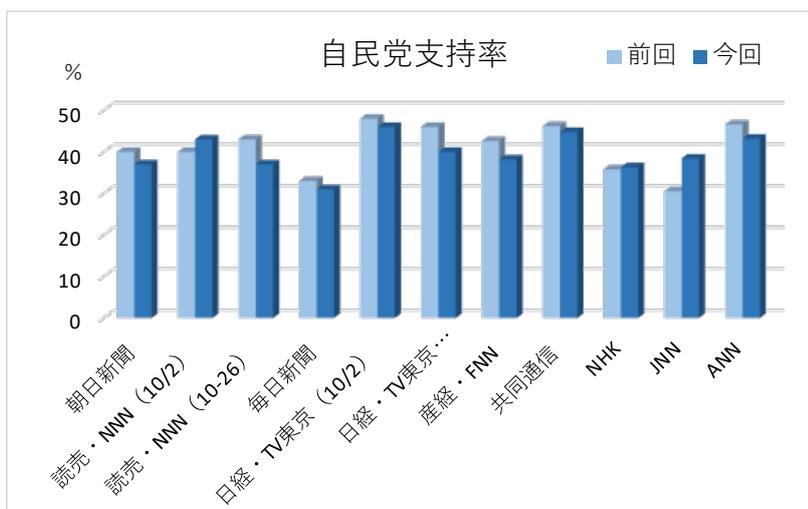
が50%を超えているのは無くなった。「内閣支持率」は、内閣改造を受けて「支持率」が下落傾向を示している。内閣改造による「支持率」の上昇に結びつかなかった。表1参照



2. 政党支持率

政党支持率は、自民党が前回に比して「増加」が3社、「減少」が6社となっている。

立憲民主党は、前回に比して「増加」が6社、「減少」が2社、「変わらず」が1社となっている。表1参照



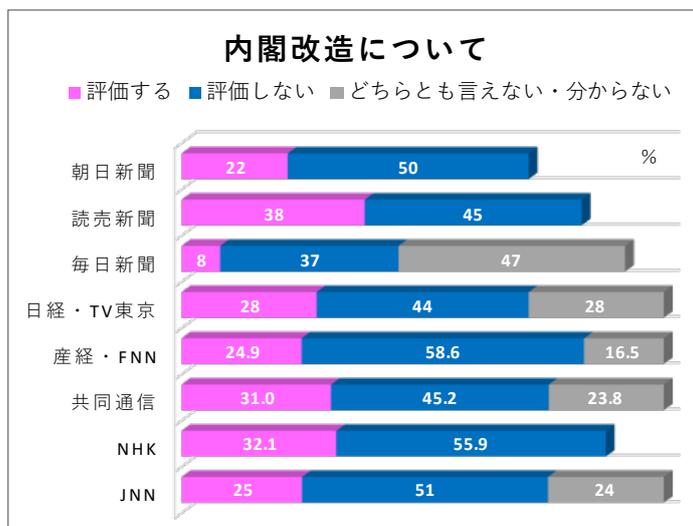
3. 内閣改造の評価と「優先課題」について

(1) 内閣改造についての評価

内閣改造に対する国民の評価は、「評価しない」が「評価する」を大きく上回るものであったⁱ。

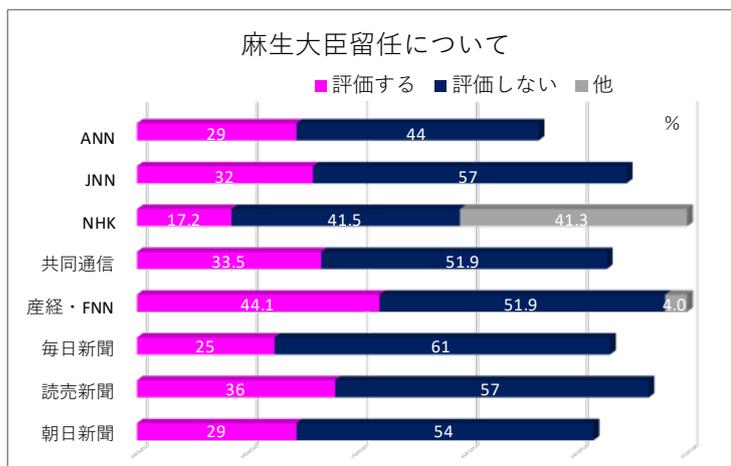
麻生大臣の留任については、内閣改造の評価と同様に厳しいものとなっているⁱⁱ。

片山さつき氏の起用については、読売とJNNが聞いているが「評価する」が多数であった。また、朝日、毎日、産経・



FNN が女性閣僚を増やすべきか聞いているが、朝日と産経・FNN が「多い方がよい」「増やすべき」が多数であったが、毎日「必要ない」が多数であった iii。

総裁選で対立した石破派からの入閣に関しては、「肯定的評価」が多数であった iv。



(2) 新内閣が取り組むべき優先課題について

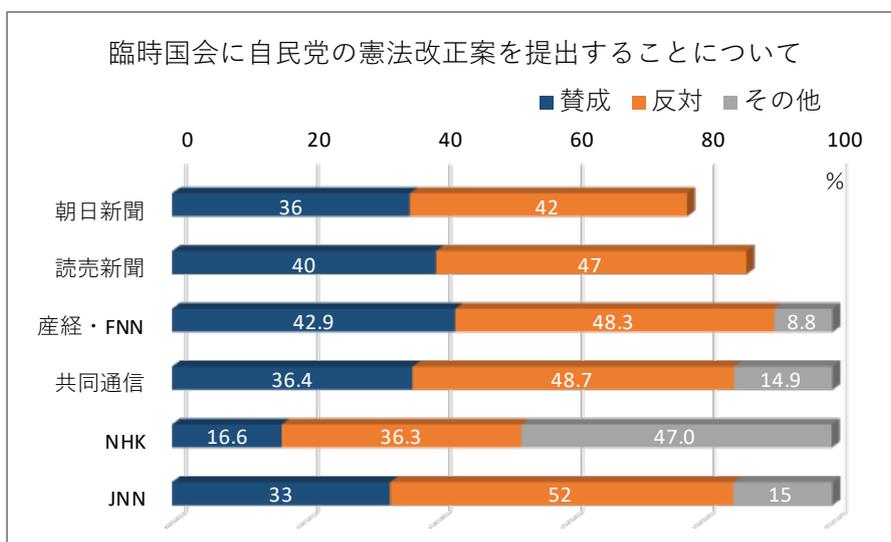
新内閣が「取り組むべき優先課題」「期待する政策」については、7社（朝日、日経・TV東京、産経・FNN、共同、NHK、JNN、ANN）で聞いている。質問内容、項目数、複数・単数回答などに違いがあるが、1位と2位は、7社同じで「1位社会保障」「2位経済対策」である。「憲法改正」は、7社で聞いているがいずれも下位である（朝日6 択中6位、日経・TV東京8 択中7位、産経・FNN10 択中8位、共同10 択中9位、NHK6 択中6位、JNN11 択中7位、ANN8 択中7位）。

安倍内閣の優先課題

	朝日	日経・TV東京 (10/2)	日経・TV東京 (10/26)	産経・FNN	共同	NHK	JNN	ANN
1位	社会保障 30	社会保障の充実 41	社会保障の充実 48	医療・年金・介護などの社会保障 30.0	年金・医療・介護 38.1	社会保障 27.7	年金・医療など社会保障 51	社会保障制度 26
2位	雇用・経済 17	景気回復 40	景気回復 43	景気や雇用など経済対策 16.2	景気や雇用など経済対策 36.1	経済政策 19.8	景気や雇用 44	経済政策 22
3位	地方の活性化 17	外交・安全保障 32	教育の充実 31	子育て・少子化対策 13.3	子育て・少子化対策 22.3	地方活性化 14.0	少子高齢化や子育て対策 33	外交・安全保障 11
4位	財政再建 15	教育の充実 30	財政再建 30	外交・安全保障 10.2	財政再建 19.2	外交・安全保障 11.4	消費税増税など税制 25	財政再建 11
5位	外交・安全保障 10	財政再建 28	外交・安全保障 26	財政再建 9.6	震災復興・防災対策 17.7	防災対策 11.3	外交や安全保障 23	加計・森友学園についての説明 8
6位	憲法改正 5	政治・行政改革 15	政治・行政改革 17	震災復興・防災対策 8.1	外交・安全保障 14.1	憲法改正 5.8	東日本大震災の復興 19	原子力発電問題 7
7位		憲法改正 13	憲法改正 9	地方創生 3.2	政治・行政への信頼回復 9.3		憲法改正 12	憲法改正 4
8位		その他 0	その他 1	憲法改正 3.0	米国との通商交渉 9.1		教育改革 12	その他 4
9位				行政改革 2.1	憲法改正 8.6		防災対策 12	
10位				アメリカとの通商交渉 1.8	地域活性化 7.7		原子力発電などエネルギー政策 12	
11位							地方分権や行政改革 9	

4. 憲法改正について

総裁選で安倍首相は、憲法改正に前向きな姿勢を示したが、これに関連して朝日、産経・FNN、共同、NHK、JNN が「臨時国会に自民党の憲法改正案を提出することについて」、毎日が「憲法改正発議を急ぐべきか」、日経・TV 東京が「国民投票の時期」について聞いている。自民党の憲法改正案を提出することについて「否定的な意見」がいずれも多数であった^v。



5. その他

(1) 「森友・加計学園問題」について

「森友・加計学園問題」に関連する質問は、4社で行っている。朝日（加計理事長の会見で疑惑は晴れたか）「晴れた6」「晴れない82」、毎日・JNN（安倍首相・政府の説明に納得しているか）毎日「納得している13」「納得していない71」、JNN「納得できる11」「納得できない80」、ANN（臨時国会で引き続き調査すべきか）「思う56」「思わない33」

(2) 辺野古への基地移設について

沖縄県知事選挙（9月30日）の結果、辺野古移設反対の玉木デニー知事が誕生したのを受けて、選挙結果に対する評価については、読売（10月2-3日）「評価する63」「評価しない24」と6割が肯定的に受け止めている。また関連して「辺野古移設」について5社（朝日、毎日、共同、NHK、ANN）が聞いているが、移設に否定的な意見が多数となっている。産経・FNNは、独自の質問を行っている^{vi}。

(3) 日米貿易交渉について

9月27日に行われた日米首脳会談で合意された、日米貿易交渉について、読売、日経・TV東京、NHK、ANNが聞いている。ANNを除き「評価する」が「評価しない」を上回っている^{vii}。ANNは、「支持する37」「支持しない38」がほぼ並んでいる。

(4) 外国人労働者「受け入れ拡大」について

外国人労働者の「受け入れ拡大」について、朝日「賛成49」「反対37」、読売「賛成51」「反対39」、毎日「賛成47」「反対32」、日経・TV東京「賛成54」「反対37」、JNN「賛成46」「反対40」といずれも「賛成」が多数だった。「外国人労働者の永住」については、

毎日は「認めるべき40」「必要ない38」と賛否拮抗し、日経・TV東京は「賛成54」「反対34」と「賛成」が多数となっている。「移民受け入れ」については、読売「賛成43」「反対44」と分かれた。

(5) 消費税10%について

消費税の10%への引き上げについて、3社（読売、日経・TV東京、ANN）が聞いている。「消費税10%への引き上げ」について、読売「賛成43」「反対51」、日経・TV東京（2-3日→26-28日）「賛成42→47」「反対48→46」、ANN「支持する41」「支持しない47」。

「2%の還元」について、日経・TV東京「賛成31」「反対60」、ANN「評価する26」「評価しない63」

表1

2018年10月 内閣支持率・政党支持率まとめ

単位：%

調査時点	朝日新聞			読売・NNN			読売・NNN			毎日新聞			日経・TV東京			日経・TV東京		
	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差
内閣支持率	40	41	-1	50	50	0	49	50	-1	37	37	0	50	55	-5	48	50	-2
支持	40	38	2	39	41	-2	41	39	2	40	41	-1	42	39	3	42	42	0
不支持	40	38	2	39	41	-2	41	39	2	40	41	-1	42	39	3	42	42	0
政党支持率	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差
自民	37	40	-3	43	40	3	37	43	-6	31	33	-2	46	48	-2	40	46	-6
立憲	6	5	1	5	6	-1	5	5	0	11	9	2	8	6	2	9	8	1
国民	1	1	0	0	1	-1	1	0	1	0	1	-1	1	1	0	1	1	0
公明	2	2	0	3	4	-1	3	3	0	4	3	1	4	4	0	4	4	0
共産	2	3	-1	2	2	0	2	2	0	3	3	0	3	3	0	4	3	1
維新	1	1	0	1	1	0	1	1	0	2	1	1	2	1	1	1	2	-1
社民	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	-1	0	0	0
自由	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
新希望	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支持無	40	36	4	42	45	-3	46	42	4	40	40	0	33	32	1	36	33	3

調査時点	産経・FNN			共同通信			NHK			JNN			ANN		
	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差
内閣支持率	47.3	49.3	-2.0	46.5	47.4	-0.9	42.3	42.1	0.2	51.7	46.2	5.5	39.3	39.4	-0.1
支持	47.3	41.8	5.5	38.2	40.0	-1.8	39.8	38.7	1.1	45.6	52.0	-6.4	40.1	38.7	1.4
不支持	42.3	41.8	0.5	38.2	40.0	-1.8	39.8	38.7	1.1	45.6	52.0	-6.4	40.1	38.7	1.4
政党支持率	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差	今回	前回	差
自民	38.2	42.6	-4.4	44.8	46.2	-1.4	36.3	35.8	0.5	38.4	30.5	7.9	43.2	46.6	-3.4
立憲	8.5	9.0	-0.5	8.7	6.3	2.4	6.1	4.8	1.3	5.3	5.5	-0.2	10.4	6.7	3.7
国民	0.8	0.5	0.3	1.0	1.5	-0.5	0.8	0.7	0.1	1.3	0.5	0.8	1.4	1.5	-0.1
公明	4.7	3.6	1.1	4.4	3.3	1.1	3.3	4.1	-0.8	3.9	1.8	2.1	3.1	3.9	-0.8
共産	3.8	4.2	-0.4	2.2	3.2	-1.0	2.7	3.0	-0.3	2.5	2.8	-0.3	4.5	2.8	1.7
維新	2.5	1.6	0.9	2.6	2.1	0.5	0.5	0.3	0.2	1.0	0.8	0.2	1.2	1.9	-0.7
社民	1.1	0.9	0.2	0.8	1.0	-0.2	0.5	0.5	0.0	0.8	0.8	0.0	1.0	1.5	-0.5
自由	0.8	0.2	0.6	0.6	0.4	0.2	0.6	0.2	0.4	0.3	0.2	0.1	0.0	0.6	-0.6
新希望	0.6	0.2	0.4	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.3	0.0	0.3	0.0	0.1	-0.1
支持無	36.7	35.4	1.3	33.0	33.4	-0.4	41.5	43.0	-1.5	42.0	54.2	-12.2	34.8	33.5	1.3

資料：各社HP、配信記事、世論調査データベースよりまとめた。

-
- i 改造内閣について：朝日「評価する 22」「評価しない 50」、読売「評価する 38」「評価しない 45」、毎日「期待が高まった 8」「変わらない 47」「期待できない 37」、日経・TV 東京「評価する 28」「評価しない 44」、産経・FNN「評価する 24.9」「評価しない 58.6」、共同「評価する 31.0」「評価しない 45.2」、NHK「大いに評価 3.5」「ある程度評価 28.6」「あまり評価しない 36.2」「全く評価しない 19.7」、JNN「評価する 25」「評価しない 51」、
- ii 麻生大臣の留任について：朝日「評価する 29」「評価しない 54」、読売「評価する 36」「評価しない 57」、毎日「評価する 25」「評価しない 61」、共同「よかった 33.5」「よくなかった 51.9」、NHK「よかった 17.2」「よくなかった 41.5」、「どちらともいえない 34.2」、JNN「評価する 32」「評価しない 57」、ANN「良いと思う 29」「良いと思わない 44」
- iii 片山さつき氏の起用について：読売「評価する 51」「評価しない 35」、JNN「評価する 44」「評価しない」
- 女性閣僚が一人であったことについて：朝日「多い方がよい 54」「そうは思わない 31」、毎日「増やすべき 38」「増やす必要ない 50」、産経・FNN「増やすべき 49.9」「増やす必要ない 46.2」
- iv 石破派からの入閣について：読売「評価する 71」「評価しない 19」、毎日「評価する 51」「評価しない 31」、産経・FNN「評価する 65.4」「起用の必要ない 23.1」、NHK「大いに評価 7.3」「ある程度評価 46.9」「あまり評価しない 22.8」「全く評価しない 8.4」
- v 憲法改正について：①自民党の憲法改正案の提出について 朝日「賛成 36」「反対 42」、読売・NNN「賛成 40」「反対 47」、産経・FNN「賛成 42.9」「反対 48.3」、共同「賛成 36.4」「反対 48.7」、NHK「提出すべき 16.6」「提出すべきでない 36.3」「どちらともいえない 38.0」、JNN「賛成 33」「反対 52」②毎日 憲法改正案の発議について「急ぐべき 19」「急ぐべきではない 65」③日経・TV 東京 国民投票の時期「2019 年中 16」「2020 年中 12」「2021 年中 24」「改正に反対 37」
- vi 辺野古基地移設について：朝日「見直す必要あり 55」「必要ない 30」、毎日「賛成 30」「反対 45」、共同「支持する 34.8」「支持しない 54.9」、NHK「賛成 23.1」「反対 31.7」「どちらともいえない 35.9」、ANN（工事を進めることについて）「よいと思う 28」「思わない 51」「分からない 21」。産経・FNN（辺野古移設以外の代替案が見つかるか）「思う 40.8」「思わない」（SQ「思う」と答えた人のみ（どちらが代替案を見つけるか）「政府 71.1」「沖縄県 24.0」、（沖縄県に米軍基地は必要だと思うか）「思う 64.5」「思わない 28.5」
- vii 日米貿易交渉開始について：読売「評価する 60」「評価しない 26」、日経・TV 東京「評価する 45」「評価しない 36」、NHK「大いに評価 9.4」「ある程度評価 47.1」「あまり評価しない 24.2」「全く評価しない 8.0」、ANN「支持する 37」「支持しない 38」「分からない 25」